

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 川 玲 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 野 村 勉
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務部長 野 村 勉
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	71,074	81,048	149,082
経常利益	(百万円)	9,387	9,616	16,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,303	5,595	9,279
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,622	7,620	12,921
純資産額	(百万円)	122,881	131,537	126,371
総資産額	(百万円)	194,023	203,244	197,732
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	318.75	336.32	557.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	61.4	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,324	8,355	8,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,294	3,650	7,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,354	3,048	4,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,325	36,802	32,949

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	131.05	107.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への制限が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られましたものの、日米の金利差拡大による急激な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰や物流停滞による供給制約が続いたことから世界的なインフレの懸念が高まるなど、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収等により、売上高は810億4千8百万円（前年同期比14.0%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、鉱石部門が減益となりましたものの、金属部門等における増益により、営業利益は90億7千7百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は96億1千6百万円（前年同期比2.4%増）と前年同期なみでありました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、55億9千5百万円（前年同期比5.5%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

主力生産品である石灰石の増収に加え、燃料関連商品の増収等により、売上高は296億5千万円と前年同期に比べ26億7千万円（9.9%）増加しましたものの、エネルギーコストの増加等により、営業利益は38億9千1百万円と前年同期に比べ3億3百万円（7.2%）減少いたしました。

（金属部門）

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、銅精鉱の販売数量が増加しましたことから、売上高は428億4千3百万円と前年同期に比べ66億2千3百万円（18.3%）増加し、円安の進行により、営業利益は45億7千万円と前年同期に比べ8億7千万円（23.5%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門における販売は前年同期なみでありましたものの、環境部門における販売が好調でありましたことから、売上高は61億8千2百万円と前年同期に比べ6億6千9百万円（12.2%）増加し、営業利益は5億7千7百万円と前年同期に比べ1億4百万円（22.0%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億4千万円と前年同期に比べ3千6百万円（2.6%）増加し、修繕費の減少等により、営業利益は8億7千1百万円と前年同期に比べ8千8百万円（11.4%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門において定期修繕工事に伴い一時設備の稼働を停止しましたことから、売上高は9億3千1百万円と前年同期に比べ2千6百万円（2.8%）減少いたしました。

一方、営業利益は減価償却費の減少等により、3億4千5百万円と前年同期に比べ9百万円（2.7%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ55億1千2百万円(2.8%)増加し、2,032億4千4百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び原材料が減少しましたものの、現金及び預金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億5千3百万円(5.3%)増加し、944億5千8百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少しましたものの、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円(0.7%)増加し、1,087億8千6百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円(0.5%)増加し、717億7百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億2百万円(3.4%)増加し、485億4千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円(5.1%)減少し、231億6千6百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億6千6百万円(4.1%)増加し、1,315億3千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億5千2百万円(11.7%)増加し、368億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益96億1千3百万円、減価償却費25億6千5百万円の計上に加えて、売上債権の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は83億5千5百万円となり、前年同期に比べ30億3千1百万円(56.9%)増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は36億5千万円となり、前年同期に比べ3億5千6百万円(10.8%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、財務活動で要した資金は30億4千8百万円となり、前年同期に比べ6億9千3百万円(29.4%)増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億7千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2022年8月26日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	16,704,638	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	16,704,638		

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は8,352,319株増加し、16,704,638株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年9月30日		8,352,319		4,176		6,149

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が8,352,319株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,237	14.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	788	9.48
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	641	7.71
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	294	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	290	3.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	218	2.62
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	173	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	146	1.76
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	143	1.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.68
計		4,073	48.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 788千株
株式会社日本カストディ銀行 218千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

3 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,288,200	82,882	同上
単元未満株式	普通株式 30,219		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,882	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。
2 2022年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は8,352,319株増加し、16,704,638株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	33,900		33,900	0.41
計		33,900		33,900	0.41

- (注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 資源開発部、海外資源事業部担当	取締役 資源開発部担当	萩上幸彦	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,224	37,076
受取手形、売掛金及び契約資産	30,757	27,705
商品及び製品	5,825	7,237
仕掛品	8,369	13,556
原材料及び貯蔵品	6,432	2,829
その他	5,543	6,588
貸倒引当金	448	534
流動資産合計	89,705	94,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,911	20,589
一般用地	16,299	16,310
その他（純額）	29,906	31,817
有形固定資産合計	67,117	68,716
無形固定資産	3,608	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	29,172	26,925
その他	8,288	9,123
貸倒引当金	151	146
投資損失引当金	8	10
投資その他の資産合計	37,301	35,891
固定資産合計	108,027	108,786
資産合計	197,732	203,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,627	17,819
短期借入金	15,922	16,166
未払法人税等	2,939	2,644
引当金	1,159	1,042
その他	12,289	10,867
流動負債合計	46,938	48,540
固定負債		
長期借入金	4,817	4,651
引当金	309	95
退職給付に係る負債	3,799	3,707
資産除去債務	4,639	4,675
その他	10,856	10,036
固定負債合計	24,422	23,166
負債合計	71,360	71,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,675
利益剰余金	99,391	103,323
自己株式	169	170
株主資本合計	108,145	112,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	10,505
繰延ヘッジ損益	778	5
為替換算調整勘定	808	2,204
退職給付に係る調整累計額	75	15
その他の包括利益累計額合計	11,928	12,719
非支配株主持分	6,297	6,812
純資産合計	126,371	131,537
負債純資産合計	197,732	203,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	71,074	81,048
売上原価	52,839	61,479
売上総利益	18,235	19,568
販売費及び一般管理費	1 9,413	1 10,491
営業利益	8,821	9,077
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	436	807
持分法による投資利益	262	-
為替差益	93	270
その他	116	137
営業外収益合計	920	1,239
営業外費用		
支払利息	133	199
持分法による投資損失	-	200
休廃山管理費	128	167
貸与資産減価償却費等	41	40
その他	52	93
営業外費用合計	355	700
経常利益	9,387	9,616
特別利益		
固定資産売却益	18	10
投資有価証券売却益	0	171
その他	-	0
特別利益合計	19	182
特別損失		
固定資産除売却損	98	182
減損損失	1	3
火災による損失	2 124	-
その他	9	0
特別損失合計	232	185
税金等調整前四半期純利益	9,173	9,613
法人税、住民税及び事業税	2,808	3,186
法人税等調整額	69	130
法人税等合計	2,877	3,317
四半期純利益	6,295	6,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	992	699
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,303	5,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	6,295	6,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	1,468
繰延ヘッジ損益	110	773
為替換算調整勘定	606	1,929
退職給付に係る調整額	56	90
その他の包括利益合計	1,327	1,325
四半期包括利益	7,622	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,469	6,386
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	1,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,173	9,613
減価償却費	2,539	2,565
減損損失	1	3
受取利息及び受取配当金	448	831
支払利息	133	199
火災による損失	124	-
売上債権の増減額(は増加)	1,152	3,431
棚卸資産の増減額(は増加)	2,313	2,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,846	3,192
その他	1,175	3,996
小計	7,340	11,347
利息及び配当金の受取額	449	871
利息の支払額	140	242
火災による損失の支払額	601	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,724	3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324	8,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,322	3,806
その他	27	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,294	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	150
長期借入れによる収入	16	-
長期借入金の返済による支出	765	322
配当金の支払額	457	1,660
非支配株主への配当金の支払額	694	790
その他	365	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354	3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	2,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89	3,852
現金及び現金同等物の期首残高	35,236	32,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,325	36,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	1,460	(1,460)百万円	日比共同製錬(株)	1,277 (1,277)百万円
いわき共同タンカル(株)	181	(34)	いわき共同タンカル(株)	177 (33)
計	1,641	(1,494)	計	1,454 (1,311)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	3,779百万円	4,122百万円
給料賃金	2,034	2,130
賞与引当金繰入額	465	486
退職給付費用	233	245

- 2 火災による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
焼損した設備の本復旧工事費	124百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	35,600百万円	37,076百万円
預入期間が3か月超の定期預金	274	274
現金及び現金同等物	35,325	36,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	457	55	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,123	135	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,663	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,122	135	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,980	36,220	5,512	1,403	958	71,074	-	71,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	-	261	4	-	414	414	-
計	27,128	36,220	5,774	1,408	958	71,489	414	71,074
セグメント利益	4,194	3,699	473	782	336	9,487	665	8,821

(注)1 セグメント利益の調整額 665百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048	-	81,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	-	371	4	-	569	569	-
計	29,843	42,843	6,553	1,445	931	81,617	569	81,048
セグメント利益	3,891	4,570	577	871	345	10,256	1,178	9,077

(注)1 セグメント利益の調整額 1,178百万円には、内部取引の相殺消去額 8百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額67百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	14,526	-	-	-	-	14,526
砕石	3,013	-	-	-	-	3,013
タンカル	1,553	-	-	-	-	1,553
燃料その他	7,850	-	-	-	-	7,850
電気銅	-	25,203	-	-	-	25,203
銅精鉱	-	6,979	-	-	-	6,979
その他金属	-	4,037	-	-	-	4,037
産業機械	-	-	2,122	-	-	2,122
環境商品	-	-	3,389	-	-	3,389
再生可能エネルギー	-	-	-	-	958	958
顧客との契約から生じる収益	26,943	36,220	5,512	-	958	69,634
その他の収益	36	-	-	1,403	-	1,439
外部顧客への売上高	26,980	36,220	5,512	1,403	958	71,074

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	24,285	20,607	5,226	-	958	51,078
アジア	1,922	8,633	257	-	-	10,812
南米	-	6,979	0	-	-	6,979
その他	736	-	28	-	-	764
顧客との契約から生じる収益	26,943	36,220	5,512	-	958	69,634
その他の収益	36	-	-	1,403	-	1,439
外部顧客への売上高	26,980	36,220	5,512	1,403	958	71,074

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	14,794	-	-	-	-	14,794
砕石	3,228	-	-	-	-	3,228
タンカル	1,583	-	-	-	-	1,583
燃料その他	10,007	-	-	-	-	10,007
電気銅	-	27,333	-	-	-	27,333
銅精鉱	-	10,488	-	-	-	10,488
その他金属	-	5,021	-	-	-	5,021
産業機械	-	-	2,139	-	-	2,139
環境商品	-	-	4,042	-	-	4,042
再生可能エネルギー	-	-	-	-	931	931
顧客との契約から生じる収益	29,614	42,843	6,182	-	931	79,572
その他の収益	35	-	-	1,440	-	1,476
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	26,420	28,237	5,768	-	931	61,358
アジア	2,246	7,240	382	-	-	9,869
南米	-	7,365	-	-	-	7,365
その他	948	-	30	-	-	978
顧客との契約から生じる収益	29,614	42,843	6,182	-	931	79,572
その他の収益	35	-	-	1,440	-	1,476
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	318円75銭	336円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,303	5,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,303	5,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,637	16,637

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

3 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,352,319株
今回の分割により増加する株式数	8,352,319株
株式分割後の発行済株式総数	16,704,638株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4 分割の日程

基準日公告日	2022年9月15日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

6 資本金の額の変更

株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

7 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2022年8月26日

効力発生日 2022年10月1日

2 【その他】

第109期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当につきましては、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,122百万円
1株当たり中間配当金	135円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賣 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。